

連結情報

●主要な連結経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	116,425	115,400	122,762	134,138	131,360
うち連結信託報酬	百万円	6	1	0	2	0
連結経常利益	百万円	12,010	16,671	9,376	14,429	20,792
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,011	10,620	4,825	9,471	14,718
連結包括利益	百万円	35,789	△4,015	△22,995	53,526	△17,291
連結純資産額	百万円	330,696	323,287	288,073	338,704	318,525
連結総資産額	百万円	7,450,778	7,721,232	6,671,147	6,651,305	6,541,899
1株当たり純資産額	円	7,601.38	7,438.80	6,918.58	8,134.85	7,647.89
1株当たり当期純利益	円	191.72	254.50	115.93	227.54	353.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	191.43	254.22	115.81	227.24	353.01
自己資本比率	%	4.26	4.01	4.31	5.09	4.86
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.48	8.74	8.52	8.87	9.99
連結自己資本利益率	%	2.65	3.38	1.61	3.02	4.48
連結株価収益率	倍	11.61	7.48	15.40	9.59	6.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,315,246	295,315	△1,243,066	△112,503	9,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△101,685	△112,630	93,751	283,184	97,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,972	△3,352	△12,273	△2,956	△2,956
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,481,625	1,660,976	499,393	667,117	771,447
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,409 [876]	3,257 [876]	3,143 [819]	3,023 [771]	2,960 [708]
信託財産額	百万円	1,219	1,235	1,231	1,196	1,113

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

連結情報

●連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	672,675	774,352
コールローン及び買入手形	2,573	2,541
買入金銭債権	2,918	1,889
商品有価証券	169	180
金銭の信託	4,950	4,909
有価証券	1,205,447	1,063,482
貸出金	4,506,723	4,469,609
外国為替	5,763	4,645
リース債権及びリース投資資産	82,542	86,121
その他資産	107,306	74,308
有形固定資産	31,716	31,458
建物	9,376	9,201
土地	16,399	16,346
リース資産	71	83
建設仮勘定	0	130
その他の有形固定資産	5,867	5,695
無形固定資産	6,636	6,420
ソフトウェア	5,737	5,542
リース資産	42	19
その他の無形固定資産	856	858
退職給付に係る資産	32,413	29,387
繰延税金資産	1,456	1,400
支払承諾見返	16,328	16,315
貸倒引当金	△28,290	△25,078
投資損失引当金	△28	△46
資産の部合計	6,651,305	6,541,899
(負債の部)		
預金	5,706,816	5,696,702
譲渡性預金	48,951	34,779
売現先勘定	20,433	18,308
債券貸借取引受入担保金	77,736	95,872
コマーシャル・ペーパー	5,998	7,990
借入金	333,010	260,800
外国為替	706	1,110
社債	2,700	2,400
信託勘定借	1,196	1,113
その他負債	76,900	78,488
賞与引当金	1,570	1,549
退職給付に係る負債	798	816
役員退職慰労引当金	35	44
睡眠預金払戻損失引当金	75	49
ポイント引当金	875	160
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	16,616	4,984
再評価に係る繰延税金負債	1,847	1,886
支払承諾	16,328	16,315
負債の部合計	6,312,601	6,223,374
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	42,362	42,362
利益剰余金	186,526	198,369
自己株式	△406	△385
株主資本合計	275,255	287,120
その他有価証券評価差額金	47,654	19,204
繰延ヘッジ損益	△1,642	△851
土地再評価差額金	1,813	1,719
退職給付に係る調整累計額	15,505	11,210
その他の包括利益累計額合計	63,331	31,283
新株予約権	116	122
純資産の部合計	338,704	318,525
負債及び純資産の部合計	6,651,305	6,541,899

●連結損益計算書

(単位：百万円)		
科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	134,138	131,360
資金運用収益	48,815	54,018
貸出金利息	37,059	39,475
有価証券利息配当金	11,151	12,294
コールローン利息及び買入手形利息	76	66
預け金利息	218	1,788
その他の受入利息	309	392
信託報酬	2	0
役務取引等収益	21,822	22,263
その他業務収益	1,321	3,781
その他経常収益	62,176	51,296
経常費用	119,708	110,568
資金調達費用	7,644	9,851
預金利息	418	3,442
譲渡性預金利息	5	55
コールマネー利息及び売現先利息	335	185
売現先利息	1,553	953
債券貸借取引支払利息	5,112	4,564
コマーシャル・ペーパー利息	0	30
借入金利息	198	286
社債利息	18	16
その他の支払利息	1	316
役務取引等費用	7,005	7,517
その他業務費用	16,176	9,201
営業経費	43,121	41,852
その他経常費用	45,760	42,145
貸倒引当金繰入額	1,051	—
その他の経常費用	44,709	42,145
経常利益	14,429	20,792
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	836	784
固定資産処分損	150	227
減損損失	685	557
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	13,593	20,011
法人税、住民税及び事業税	3,823	3,906
法人税等調整額	297	1,386
法人税等合計	4,121	5,293
当期純利益	9,471	14,718
親会社株主に帰属する当期純利益	9,471	14,718

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	9,471	14,718
その他の包括利益	44,055	△32,009
その他有価証券評価差額金	30,794	△28,450
繰延ヘッジ損益	△268	791
土地再評価差額金	—	△55
退職給付に係る調整額	13,529	△4,294
包括利益	53,526	△17,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,526	△17,291

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

● 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	179,968	△402	268,702
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			9,471		9,471
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		—	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,557	△3	6,553
当期末残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255

	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	16,860	△1,374	1,813	1,975	19,275	96	288,073
当期変動額							
剰余金の配当							△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益							9,471
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,794	△268	0	13,529	44,056	20	44,077
当期変動額合計	30,794	△268	0	13,529	44,056	20	50,630
当期末残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			14,718		14,718
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0	—	25	25
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	11,843	20	11,864
当期末残高	46,773	42,362	198,369	△385	287,120

	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704
当期変動額							
剰余金の配当							△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益							14,718
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							25
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,450	791	△93	△4,294	△32,048	5	△32,042
当期変動額合計	△28,450	791	△93	△4,294	△32,048	5	△20,178
当期末残高	19,204	△851	1,719	11,210	31,283	122	318,525

連結情報

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,593	20,011	有価証券の取得による支出	△70,895	△208,050
減価償却費	3,485	3,828	有価証券の売却による収入	141,662	115,480
減損損失	685	557	有価証券の償還による収入	217,914	193,852
貸倒引当金の増減 (△)	△360	△3,211	有形固定資産の取得による支出	△2,882	△2,315
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	13	18	有形固定資産の売却による収入	0	123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△21	有形固定資産の除却による支出	—	△16
退職給付に係る資産の 増減額 (△は増加)	△578	△2,411	無形固定資産の取得による支出	△2,614	△1,702
退職給付に係る負債の 増減額 (△は減少)	△769	△462	その他	—	1
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)	△3	9	投資活動による キャッシュ・フロー	283,184	97,372
睡眠預金払戻損失引当金の 増減 (△)	△38	△25	財務活動による キャッシュ・フロー		
資金運用収益	△48,815	△54,018	配当金の支払額	△2,913	△2,913
資金調達費用	7,644	9,851	自己株式の 取得による支出	△4	△4
有価証券関係損益 (△)	△2,334	△469	自己株式の 売却による収入	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は 運用益)	△60	37	その他	△38	△38
固定資産処分損益 (△は益)	150	223	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,956	△2,956
商品有価証券の純増 (△) 減	59	△10	現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	—
貸出金の純増 (△) 減	△8,469	37,114	現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	167,724	104,330
預金の純増減 (△)	15,460	△10,113	現金及び現金同等物の 期首残高	499,393	667,117
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,614	△14,171	現金及び現金同等物の 期末残高	667,117	771,447
借入金 (劣後特約付借入金 を除く) の純増減 (△)	△44,878	△72,210			
預け金 (日銀預け金を 除く) の純増 (△) 減	△2,980	2,653			
コールローン等の 純増 (△) 減	△36	32			
コールマネー等の 純増減 (△)	△32,544	△2,125			
コマーシャル・ペー パーの純増減 (△)	5,998	1,991			
債券貸借取引受入 担保金の純増減 (△)	△33,741	18,136			
外国為替 (資産) の 純増 (△) 減	△112	1,118			
外国為替 (負債) の 純増減 (△)	△174	403			
資金運用による収入	49,159	54,762			
資金調達による支出	△7,973	△9,650			
貸貸資産の増減額 (△は増加)	31	73			
リース債権及びリース投資 資産の純増 (△) 減	773	△3,579			
普通社債発行及び償還によ る増減 (△)	△300	△300			
信託勘定借の純増減(△)	△34	△83			
その他	△20,495	35,304			
小計	△109,285	13,259			
法人税等の支払額	△4,182	△3,535			
法人税等の還付額	964	190			
営業活動による キャッシュ・フロー	△112,503	9,913			

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 10社
主要な連結子会社名は、「子会社等の概況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社…………… 8社
主要な会社名
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合
OKBスタートアップ支援1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社Nexus
株式会社ノア
株式会社サンマートサカイ
株式会社OKBC1
MCP5株式会社
株式会社横井製作所
投資事業等を営む非連結子会社等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…………… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社…………… 8社
主要な会社名
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合
OKBスタートアップ支援1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日…………… 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認

会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 25,078百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

当社の貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は過去の貸倒実績を基礎としております。また、債務者区分の判定に与える影響については、原材料や資源価格の高騰等が一定期間継続するという仮定を加味しております。

なお、連結子会社の貸倒引当金として計上が必要な額の算出に関しても、上記仮定を加味しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に関し、影響が及ぶ時期が長期化する場合及び、影響が及ぶ債務者の範囲が広範となる場合、予想損失率が上昇する可能性が高いため、貸倒引当金の金額が増加するとともに経常利益が減少する可能性があります。

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

非適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	1,128百万円
-----	----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り。)等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,099百万円
危険債権額	44,683百万円
三月以上延滞債権額	84百万円
貸出条件緩和債権額	5,111百万円
合計額	59,979百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	6,269百万円
------	----------

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	186,278百万円
貸出金	274,506百万円
リース債権及びリース投資資産	764百万円
その他資産	444百万円
計	461,995百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,100百万円
売現先勘定	18,308百万円
債券貸借取引受入担保金	95,872百万円
借入金	208,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	55,678百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,690百万円
金融商品等差入担保金	10,580百万円
保証金	407百万円
敷金	678百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。

5. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	78百万円
-------------------	-------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,285,664百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,214,619百万円

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,916百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 47,941百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,364百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 28,988百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,112百万円

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
リース業に係る収益 41,594百万円
貸倒引当金戻入益 256百万円
株式等売却益 5,724百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 21,368百万円
退職給付費用 △1,491百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
リース業に係る費用 38,687百万円

4. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県内	営業店舗 7か所	土地、建物等	125百万円
	遊休資産 2か所	土地	1百万円
岐阜県外	営業店舗 5か所	土地、建物等	430百万円
合計			557百万円
			(うち土地 45百万円)
			(うち建物 203百万円)
			(うちその他 308百万円)

これらの資産は、継続的な地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下、店舗の建替等の意思決定を受けて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位とし、遊休資産については各資産単位をグループ単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見込額を4.6%で割引いて算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△39,496百万円
組替調整額	△633百万円
法人税等及び税効果調整前	△40,130百万円
法人税等及び税効果額	11,679百万円
その他有価証券評価差額金	△28,450百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,054百万円
組替調整額	58百万円
法人税等及び税効果調整前	1,112百万円
法人税等及び税効果額	△321百万円
繰延ヘッジ損益	791百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△55百万円
土地再評価差額金	△55百万円

退職給付に関する調整額	
当期発生額	△4,536百万円
組替調整額	△1,381百万円
法人税等及び税効果調整前	△5,918百万円
法人税等及び税効果額	1,623百万円
退職給付に関する調整額	△4,294百万円

その他の包括利益合計	△32,009百万円
------------	------------

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	210	2	13	199 (注)	
合計	210	2	13	199	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取り2千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡13千株及び単元未満株式の買増請求に基づく売渡し0千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—				122	
合計			—				122	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	1,456	35.00	2024年 3月31日	2024年 6月20日
2024年 11月8日 取締役会	普通株式	1,457	35.00	2024年 9月30日	2024年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,289	利益剰 余金	55.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(注) 上記については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	774,352百万円
日銀預け金以外の預け金	△2,905百万円
現金及び現金同等物	771,447百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
電子計算機及びその周辺装置であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	16
1年超	21
合計	37

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	57,494
見積残存価額部分	1,950
受取利息相当額	△4,145
リース投資資産	55,298

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,819	5,490	4,622	3,901	3,417	9,417
リース投資資産	18,833	13,627	10,097	6,627	3,951	4,357

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	595
1年超	793
合計	1,389

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、証券業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社では、事業性及び消費性の貸出を行ったり、有価証券及び短期の資金運用を行っております。これらは、主に地域の皆さまからお預りした預金を原資としておりますが、借入金等で資金調達もしております。連結子会社では、銀行借入等による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動等による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。

なお、お客さまの為替や金利等に係るヘッジニーズに対応するため、また、当社自身のリスクコントロール等を目的としてデリバティブ取引を利用しているほか、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、デリバティブ取引を利用しております。

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

当連結会計年度末における貸出金のうち、大部分は東海三県（愛知・岐阜・三重）に所在する店舗の貸出金であり、当地の経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当社は、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を資金運用の一環として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクを有しております。

貸出や有価証券等による資金運用と預金等による資金調達は、金利又は期間のミスマッチを生ずる可能性のあること、予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になること、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等の流動性リスクを有しております。

当社は、外貨建の資産及び負債を保有しておりますが、これらは為替リスクを有しております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等であります。

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引を利用しております。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しております。

外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しております。

また、ALMでは、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、業種別委員会実務指針第24号に則して評価しております。また、金利スワップの特例処理については、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分毎に管理手続等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めております。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分毎に統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的及び必要に応じて随時報告する態勢を整備しております。

ALM委員会は毎月開催され、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しております。

また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認等も行っております。

①信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」及び信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスクの計量化手法による計測・分析及び与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしております。また、信用リスク管理部門として統括管理部署及び所管部署を定め、リスク管理を実施する体制を整備しております。

これらの与信審査、与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に、または必要に応じて取締役会、常務会等を開催し、大口先等の状況について協議・報告を行っております。

また、与信ポートフォリオ管理については、経営管理部により行われ信用リスクの状況に関して定期的に取締役会等へ報告しております。

これらのリスク管理の状況については、業務監査部が監査しております。

②市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しております。

(i) 金利リスクの管理

市場リスク管理部門は、金利リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

市場リスク管理部門は、為替リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

市場リスク管理部門は、価格変動リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(iv) デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しておりますが、市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されております。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しております。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しております。

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理しております。

短期での収益を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大にならないように管理しております。

リスク管理は、「市場リスク管理規程」並びに「信用リスク管理規程」に則り行っております。特に、市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

ア. トレーディング目的の金融商品

当社は、商品有価証券並びに一部のデリバティブ取引をトレーディング目的として保有しておりますが、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっているためVaRは算定しておりません。

イ. トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクと価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券・株式並びに投資信託、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債のVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年間）を採用しております。算定したVaRは金利の変動リスク並びに価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当連結会計年度末における当社のVaRは、全体で53,920百万円であります。

当社では、モデルが算出するVaRと相場変動に基づく損益を比較するバックテストを実行して、VaRモデルの評価をしており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、外国為替、有価証券のうちの外貨建債券、外貨預金及びデリバティブ取引のうちの通貨関連取引であります。為替リスクに関しては、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっておりVaRは算定しておりません。

③流動性リスクの管理

当社では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めております。また、不測の事態に

備えては「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	34,018	33,424	△593
その他有価証券	1,015,296	1,015,296	—
貸出金	4,469,609		
貸倒引当金（※2）	△20,817		
	4,448,792	4,354,620	△94,171
資産計	5,498,107	5,403,342	△94,764
預金	5,696,702	5,694,487	△2,215
譲渡性預金	34,779	34,779	—
借入金	260,800	260,375	△424
負債計	5,992,282	5,989,642	△2,640
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	285	285	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	△1,250	△1,250	—
デリバティブ取引計	△965	△965	—

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—3項及び第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

非上場株式等（※1）（※3）	5,490
組合出資金（※2）（※3）	8,677

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※3）当連結会計年度において、203百万円の減損処理を行っております。

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	8,900	12,512	6,879	4,721	15	989
うち国債	—	—	—	1,992	—	989
地方債	—	500	201	1,346	—	—
社債	8,900	12,011	6,677	1,382	15	—
その他有価証券のうち満期があるもの	137,875	88,611	70,866	83,809	31,138	327,940
うち国債	—	—	7,000	28,900	—	76,800
地方債	91,884	51,691	62,053	41,650	23,930	5,122
社債	25,003	2,531	1,813	400	1,100	157,856
外国証券	20,987	34,389	—	12,858	6,107	88,161
貸出金 (※)	748,779	644,485	536,258	383,764	496,068	1,607,128
合計	895,555	745,609	614,004	472,295	527,222	1,936,059

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない52,512百万円、期間の定めのないもの611百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	5,376,900	223,381	91,103	1,547	3,770	—
譲渡性預金	34,779	—	—	—	—	—
借入金	108,358	143,714	6,998	1,163	565	—
合計	5,520,039	367,095	98,101	2,710	4,335	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	104,887	267,727	—	372,615
社債	—	175,426	—	175,426
株式	109,675	1,977	—	111,652
その他 (※1)	92,962	247,847	5,233	346,042
資産計	307,525	692,979	5,233	1,005,738
デリバティブ取引 (※2)				
金利関連取引	—	△1,235	—	△1,235
通貨関連取引	—	270	—	270
デリバティブ取引計	—	△965	—	△965

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24—3項及び第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は9,557百万円であります。

第24—3項及び第24—9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (注)					
8,293	—	140	1,123	—	—	9,557	—

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	2,741	1,947	—	4,688
国債・地方債等	—	—	28,736	28,736
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	4,354,620	4,354,620
資産計	2,741	1,947	4,383,357	4,388,045
預金	—	5,694,487	—	5,694,487
譲渡性預金	—	34,779	—	34,779
借入金	—	260,375	—	260,375
負債計	—	5,989,642	—	5,989,642

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率を用いてそれぞれ時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

これらの取引については、時価に対して観測できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観測できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨オプションや金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って、各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △0百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	2,507	2,515	8
	その他	—	—	—
	小 計	2,507	2,515	8
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	2,982	2,741	△241
	地方債	2,047	1,947	△100
	社 債	26,480	26,220	△260
	その他	—	—	—
	小 計	31,510	30,909	△601
合 計		34,018	33,424	△593

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	111,299	32,510	78,788
	債 券	3,437	3,417	19
	国 債	—	—	—
	地方債	60	60	0
	社 債	3,377	3,357	19
	その他	63,022	60,235	2,787
	外国証券	17,597	17,319	277
	その他の証券	45,424	42,915	2,509
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	小 計	177,758	96,163	81,595
	株 式	353	401	△47
	債 券	544,605	575,698	△31,093
	国 債	104,887	112,169	△7,281
	地方債	267,667	276,405	△8,738
	社 債	172,049	187,123	△15,073
	その他	292,578	315,472	△22,893
	外国証券	138,010	145,269	△7,258
合 計	その他の証券	154,567	170,203	△15,635
	小 計	837,537	891,572	△54,034
合 計		1,015,296	987,735	27,560

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
社 債	111	111	—
合 計	111	111	—

(売却の理由)

私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	4,931	3,248	39
債 券	66,646	177	2,031
国 債	27,993	29	176
地方債	27,392	147	825
社 債	11,261	—	1,029
その他	44,657	2,950	3,632
外国証券	34,880	77	3,271
その他の証券	9,776	2,872	361
合 計	116,235	6,375	5,703

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,909	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	27,809
その他有価証券	27,809
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	7,945
その他有価証券評価差額金(持分 相当額調整前)	19,863
(△)非支配株主持分相当額	659
(+)持分法適用会社が所有するそ の他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	19,204

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額248百万円を含めております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,568	1,568	△69
		受取変動・支払固定	1,568	1,568	84
		受取変動・支払変動	—	—	—
		受取固定・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				15	15

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,207	9,447	△269	△269
	為替予約 売建	28,316	1,331	645	645
	買建	9,846	43	△105	△105
	通貨オプション 売建	530,892	451,948	△5,974	316
	買建	530,892	451,948	5,974	3,749
	その他 売建	—	—	—	—
合計				270	4,336

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ 売建	3,465	—	△37	—
	買建	3,465	—	37	—
合計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、	60,000	60,000
		受取変動・支払固定	有価証券	102,380	102,380
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合 計					△1,250

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社については確定給付型企業年金制度を設けております。その他の子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	42,606百万円
勤務費用	1,395百万円
利息費用	122百万円
数理計算上の差異の発生額	△6,574百万円
退職給付の支払額	△2,040百万円
その他	△40百万円
退職給付債務の期末残高	35,469百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	74,221百万円
期待運用収益	1,835百万円
数理計算上の差異の発生額	△11,111百万円
事業主からの拠出額	436百万円
退職給付の支払額	△1,290百万円
その他	△50百万円
年金資産の期末残高	64,040百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	34,526百万円
年金資産	△64,040百万円
	△29,513百万円
非積立型制度の退職給付債務	942百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△28,570百万円

退職給付に係る負債	816百万円
退職給付に係る資産	△29,387百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△28,570百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,395百万円
利息費用	122百万円
期待運用収益	△1,835百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,381百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
その他	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,696百万円

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	一百万円
数理計算上の差異	△5,918百万円
合計	△5,918百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	16,200百万円
合計	16,200百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	7%
国内株式	52%
外国債券	5%
外国株式	7%
一般勘定	8%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%
(退職給付信託設定分)	(2.5%)
予想昇給率	3.8%
予定一時金選択率	10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度205百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	30百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名	当社の取締役 11名	当社の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,680株	普通株式 11,930株	普通株式 10,630株
付与日	2011年7月26日	2012年7月26日	2013年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2011年7月27日から 2061年7月26日まで	2012年7月27日から 2062年7月26日まで	2013年7月27日から 2063年7月26日まで
	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 9名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 8名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,910株	普通株式 5,910株	普通株式 8,440株
付与日	2014年7月28日	2015年7月28日	2016年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2014年7月29日から 2064年7月28日まで	2015年7月29日から 2065年7月28日まで	2016年7月27日から 2066年7月26日まで
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,710株	普通株式 10,410株	普通株式 12,860株
付与日	2017年7月26日	2018年7月26日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2017年7月27日から 2067年7月26日まで	2018年7月27日から 2068年7月26日まで	2019年7月27日から 2069年7月26日まで
	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び 委任型執行役員 10名	当社の取締役(社外取締役を除く)及び 委任型執行役員 8名	当社の取締役(社外取締役を除く)及び 委任型執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株	普通株式 11,410株	普通株式 12,120株
付与日	2020年7月28日	2021年7月26日	2022年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2020年7月29日から 2070年7月28日まで	2021年7月27日から 2071年7月26日まで	2022年7月27日から 2072年7月26日まで

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

	2023年ストック・オプション	2024年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び委任型執行役員 9名	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,640株	普通株式 17,900株
付与日	2023年7月26日	2024年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	
権利行使期間	2023年7月27日から2073年7月26日まで	2024年7月27日から2074年7月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	900	780	740	720
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	900	780	740	720

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	460	720	2,490	4,340
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	600	1,330
失効	—	—	—	—
未行使残	460	720	1,890	3,010

	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	7,020	7,140	11,410	12,120
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,600	1,630	2,560	2,720
失効	—	—	—	—
未行使残	5,420	5,510	8,850	9,400

	2023年 ストック・ オプション	2024年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	17,900
失効	—	—
権利確定	—	17,900
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,640	—
権利確定	—	17,900
権利行使	2,580	—
失効	—	—
未行使残	10,060	17,900

(注) 2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,310	2,500	2,890	2,730

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	2,289	2,289
付与日における公正な評価単価 (円)	4,310	3,150	3,020	2,820

	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,289	2,289	2,289	2,289
付与日における公正な評価単価 (円)	2,306	2,154	1,598	1,549

連結情報

● 注記事項 (2024年度)

	2023年 ストック・ オプション	2024年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	2,289	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,715	1,888

(注) 2017年10月1日付株式会社（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2024年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2024年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	30.4%
予想残存期間 (注)2	4.8年
予想配当 (注)3	70円/株
無リスク利子率 (注)4	0.62%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間（2019年9月30日から2024年7月22日）の株価実績に基づき、週次で算出しております。
2. 過去の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。
3. 2024年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,815百万円
有価証券	1,445百万円
減価償却額	1,269百万円
退職給付に係る負債	266百万円
賞与引当金	487百万円
その他	1,646百万円
繰延税金資産小計	11,931百万円
評価性引当額	△2,438百万円
繰延税金資産合計	9,492百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,945百万円
退職給付に係る資産	△5,116百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△13,076百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,583百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,400百万円
繰延税金負債	4,984百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.9%から、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は191百万円増加（繰延税金負債は374百万円増加）し、法人税等調整額は180百万円減少しております。

関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	7,647円89銭
1株当たり当期純利益	353円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	353円1銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	318,525百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	122百万円
(うち新株予約権)	122百万円
普通株式に係る期末の純資産額	318,403百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,632千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,718百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,718百万円
普通株式の期中平均株式数	41,631千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	60千株
(うち新株予約権)	60千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額（連結）

（単位：百万円）

	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,710	10,099
危険債権	45,849	44,683
要管理債権	6,754	5,196
うち三月以上延滞債権	50	84
うち貸出条件緩和債権	6,704	5,111
小計	64,314	59,979
正常債権	4,597,489	4,565,007
合計	4,661,804	4,624,986

連結情報

●セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	321	—	—	321	—	321	—	321
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	3,851	—	3,851	—	3,851	—	3,851
その他	15,077	10	1,762	16,850	6,202	23,053	—	23,053
顧客との契約から生じる収益	15,399	3,862	1,762	21,024	6,202	27,226	—	27,226
その他の収益	67,734	39,048	14	106,796	114	106,911	—	106,911
外部顧客に対する経常収益	83,133	42,910	1,776	127,820	6,317	134,138	—	134,138
セグメント間の内部経常収益	3,035	1,952	1,270	6,259	3,970	10,229	△10,229	—
計	86,169	44,863	3,047	134,080	10,287	144,367	△10,229	134,138
セグメント利益	11,560	2,689	2,006	16,255	1,835	18,091	△3,661	14,429
セグメント資産	6,536,166	116,537	33,825	6,686,529	35,515	6,722,045	△70,739	6,651,305
その他の項目								
減価償却費	3,508	22	44	3,574	185	3,760	△275	3,485
資金運用収益	50,799	524	14	51,338	1,325	52,664	△3,849	48,815
資金調達費用	7,428	290	—	7,718	55	7,773	△129	7,644
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,855	△957	126	1,024	15	1,039	11	1,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,447	391	7	5,845	94	5,940	△62	5,878

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	354	—	—	354	—	354	—	354
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	3,777	—	3,777	—	3,777	—	3,777
その他	15,648	8	1,679	17,336	6,559	23,896	—	23,896
顧客との契約から生じる収益	16,003	3,786	1,679	21,469	6,559	28,029	—	28,029
その他の収益	64,583	38,121	427	103,132	198	103,330	—	103,330
外部顧客に対する経常収益	80,586	41,907	2,107	124,601	6,758	131,360	—	131,360
セグメント間の内部経常収益	3,373	1,020	1,276	5,669	4,090	9,760	△9,760	—
計	83,960	42,927	3,383	130,271	10,849	141,121	△9,760	131,360
セグメント利益	17,960	2,014	2,524	22,499	1,993	24,492	△3,700	20,792
セグメント資産	6,436,909	120,587	33,940	6,591,437	33,575	6,625,012	△83,112	6,541,899
その他の項目								
減価償却費	3,787	24	46	3,857	197	4,055	△227	3,828
資金運用収益	55,950	534	32	56,516	1,408	57,925	△3,906	54,018
資金調達費用	9,553	423	—	9,977	39	10,016	△165	9,851
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	303	△162	△405	△263	8	△255	△0	△256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,821	319	34	4,176	264	4,440	△72	4,368

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

連結情報

セグメント情報等

- 調整額は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2023年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,531	27,114	42,812	24,679	134,138

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,767	18,689	41,594	29,309	131,360

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	685	—	—	685	—	685

2024年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	557	—	—	557	—	557

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。